

団体名	広島県	所属	経営企画チーム	他団体等との連携	企業、大学、市町
連絡先	調査調整グループ		(082)513-2344		

取組事例名	企業等との包括連携	取組期間	平成21年度～
--------------	-----------	-------------	---------

取組の概要 ～ 企業・大学と多分野にわたって包括的に連携し、市町とともに施策を推進

県民ニーズの多様化や企業等の社会的責任（CSR）の機運が高まる中、県民サービスの向上及び地域社会の活性化を推進するため、多様な主体とのパートナーシップの構築に積極的に取り組むという観点から、県では、企業等との包括連携を進めており、平成21年10月の(株)セブン-イレブン・ジャパンを最初に、現在12の企業・大学と包括連携協定を締結している。

また、住民のニーズ、地域の課題を最も身近に把握する市町との連携を強化し、より一層の県民サービスの向上、地域社会の活性化を図るため、県が締結している包括連携協定の枠組みを活用して、市町が進める取組の支援を行っている。

＜包括連携協定の締結状況＞

締結企業等名称	締結年月日
(株)セブン-イレブン・ジャパン	H21. 10. 22
(株)ファミリーマート	H23. 6. 6
西日本高速道路(株)	H23. 8. 9
(株)イズミ	H23. 9. 6
イオン(株)	H23. 10. 25
カゴメ(株)	H24. 2. 8

締結企業等名称	締結年月日
国立大学法人一橋大学	H24. 2. 10
(株)ローソン	H24. 7. 12
(株)福屋	H24. 10. 16
(株)ポプラ	H24. 11. 7
サッポロHD(株)、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	H25. 2. 6
アヲハタ(株)	H25. 3. 18

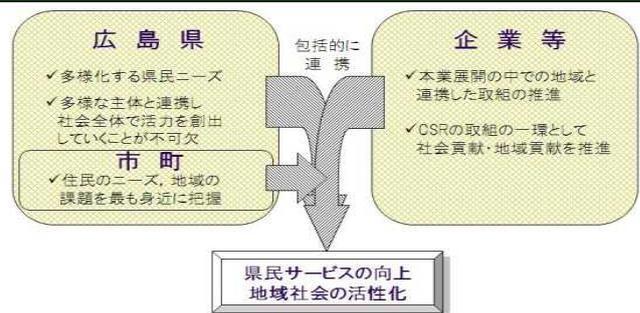
取組の背景 ～ 行政に対する多様なニーズへの対応、企業等におけるCSRの機運

県民等の価値観が多様化する中、公共サービスに対する多様なニーズに柔軟に対応していくためには、あらゆる分野において、行政単体の活動だけではなく、企業やNPO、地域住民など様々な主体と連携し、社会全体で新たな活力を創出していくことが不可欠となっている。

一方、企業等においては、社会的責任（CSR）に基づく取組の一環として、様々な社会貢献・地域貢献の取組を推進している。

取組のねらい ～ 県民サービスの向上・地域社会の活性化

企業等と様々な分野で包括的に連携し、相互の強みを活かした継続的な協働の取組を進めるとともに、市町とも連携を図ることで、より一層の県民サービスの向上と地域社会の活性化を推進する。



取組の具体的内容 ～ 本業の強みを活かした取組や、社会貢献・地域貢献を目的とした取組

包括連携協定を締結している企業とは、
 ①県産品の販売促進、②県政情報の発信・観光振興、③地域防災、④地域の安全・安心、
 ⑤環境対策・リサイクル、⑥子育て支援・青少年育成、⑦高齢者支援・障害者支援、
 ⑧健康増進・食育、⑨教育・文化の振興、⑩その他県民サービスの向上・地域社会の活性化に関すること
 など、幅広い分野において、企業の本業の強み（販売ノウハウや店舗網など）を活かした取組のほか、社会貢献・地域貢献を目的とした取組などを、市町と企業との連携による取組も含めて展開している。
 また、国立大学法人一橋大学とは、人材育成、経済政策・産業政策、行政経営、国際交流・国際平和、学術研究及び教育に関する分野で連携した取組を実施している。

(参考) 広島県HP(民間企業との包括連携) <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hokaturenkei/>

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 連携内容の幅広い掘り起こし、連携体制の確保

より効果的な取組を進める観点から、企業等において従来から実施している地域貢献・社会貢献活動に加えた+αの取組など、幅広く掘り起こしていく必要があるとともに、庁内各所属や市町との緊密な連携体制を確保する必要がある。

創意工夫した点 ～ 情報提供の徹底、「包括的に連携する」枠組みの活用

企業等と取組を進めるに当たっては、庁内各所属及び市町と包括連携の意義を共有するとともに、取組方針や企業情報などに共通認識が持てるよう、事前の連絡を密にするなど、情報提供に努めた。

また、取組の内容について、企業等の本業における強みを活かした取組はもとより、企業等のCSRの機運を捉え、売上には直接連動しない分野についても取組の幅を広げるよう企業側の理解を求め、最終的に、両者にとってWin-Winとなるよう心掛けた。

取組の成果（効果） ～ 多様な主体が連携して施策を推進

県産品の販売促進など、企業等の本業における強みを活かした連携はもとより、県政情報の発信など、様々な分野で社会貢献・地域貢献の取組を展開しており、市町とも連携することで、より一層の県民サービスの向上と地域社会の活性化に寄与している。

＜平成24年度までの主な取組＞

- ・ 「瀬戸内ブランド」の価値向上の推進として、(株)ファミリーマート、カゴメ(株)、アヲハタ(株)において、「瀬戸内ブランド」の商品を企画・販売（平成25年1月～）
- ・ 県政情報の発信として、百貨店、スーパー、コンビニなどの各店舗に、県政情報コーナー（専用パンフレットラック等）を設置して、県の広報物に加えて市町の観光情報も配架し、山間部及び島嶼部を含め、県内全域への情報発信を強化

＜平成25年度の主な取組＞

- ・ 県産品の販売促進や健康増進として、(株)ローソンやポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)と連携し、県立広島病院監修の健康弁当を開発・販売
- ・ 観光振興として、イオン(株)と北広島町が連携し、広島市内店舗で観光PRイベントを実施
- ・ 健康増進・食育として、複数の企業による「ひろしま給食100万食プロジェクト」のメニュー開発や広報・普及への協力、賛同商品の開発・販売
- ・ 教育・文化の振興として、(株)福屋と連携し、店舗屋上で高校生のクラブ活動の成果を披露

特に、平成26年度は、市町との連携として、次のような取組を実施している。

- ・ カゴメ(株)と庄原市：市を代表する食材と企業商品を組み合わせたメニューレシピの作成・波及
- ・ カゴメ(株)と安芸太田町：親子料理教室の開催（その後、受講した子どもたちが地域でカフェを開いて、学んだ料理を作り、訪れた高齢者に振る舞った。）
- ・ 西日本高速道路(株)と三次市：高速道路のサービスエリアを活用した観光PRや特産品の販売

今後の展開 ～ 継続的な展開、新しい連携分野の掘り起こし、多様な主体による連携

取組のねらいである県民サービスの向上と地域社会の活性化に向けて、企業等との中長期的な信頼関係を構築し、継続的な取組を展開していくとともに、新しい連携分野の掘り起こしを検討していく。

また、企業等との連携・協働の取組を更に拡大していくため、各市町の取組事例を蓄積し、それらを市町・企業と共有しながら、多様な主体が協力し合い、社会全体で活力を生み出せる環境づくりを一層推進していく。

他団体へのアドバイス ～ 継続的なパートナーシップの構築、全庁で取り組むための環境整備

包括連携は、業務委託などの一時的な契約とは異なり、協定に基づく継続的なパートナーシップを構築するものであるため、連携する企業等の置かれている環境や社会的立場へも十分配慮する必要がある。

また、個別分野における限定的な取組とは異なり、多岐に渡る分野で「包括的に連携する」という制度趣旨からも、企画担当など一部局に限らず、各施策を担う部門が共通認識を持つことができるよう、関係部局との情報共有を図ることが重要である。